

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	1,782,090	1,567,491	3,171,323
経常利益又は経常損失()	(千円)	30,376	140,286	75,369
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	13,799	134,889	68,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,799	134,889	68,161
純資産額	(千円)	489,962	74,992	222,271
総資産額	(千円)	1,713,097	1,568,875	1,716,270
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	8.37	108.88	43.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.54	4.72	12.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,765	243,102	67,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,202	369,550	86,130
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,413	50,949	90,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,127,222	464,331	1,026,116

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.43	25.26

(注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第2四半期連結累計期間では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第14期第2四半期連結累計期間及び第13期では潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2016年4月6月期の四半期別GDP速報値において実質成長率が前四半期に続きプラスとなり、大企業において企業収益が改善される傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇しておりますが、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しております。

当社グループは、平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同社においてフィットネス事業を開始したことにより、事業セグメントはバイク事業とフィットネス事業となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は5,022台、前年同期比2.0%減となり、販売台数は5,034台、前年同期比4.2%減となっております。また、販売単価、粗利単価は前年同期比13%減となり、バイク買取に係る広告費単価は同4%増加しております。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車158台(前年同期比6.5%減)、中古車86台(前年同期比8.9%増)となっております。

バイク事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,504百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント損失29百万円(前年同期はセグメント利益33百万円)となりました。

(フィットネス事業)

平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同時にフィットネス事業を開始しております。当該事業はエニタイムフィットネスセンターFC店の出店及び運営となっており、当第2四半期連結会計期間末日時点で開店した店舗は5店舗となります。フィットネス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高63百万円、セグメント損失106百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,567百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失135百万円(前年同期は営業利益33百万円)、経常損失140百万円(前年同期は経常利益30百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は1,568百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が561百万円減少し、売掛金が77百万円、商品が34百万円、固定資産が270百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は1,493百万円となり、前連結会計年度末と比較してほぼ変動がありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金は63百万円増加し、未払金は53百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産は74百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円減少しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は464百万円（前年同期末は1,127百万円）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は243百万円（前年同期は得られた資金125百万円）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失140百万円の計上及び売上債権の増加による減少額77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は369百万円（前年同期は同6百万円）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出316百万円、差入保証金の差入による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は50百万円（前年同期は同53百万円）となりました。収入としては、長期借入れによる収入250百万円、支出としては、長期借入金の返済による支出186百万円、配当金の支払額12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	463,145	23.51
山田 浩司	千葉県柏市	54,013	2.74
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6 Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	40,000	2.03
松本 大樹	千葉県成田市	26,900	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,700	1.20
土屋 勉	東京都渋谷区	22,168	1.13
石田 敦信	東京都千代田区	13,152	0.67
横尾 文子	埼玉県さいたま市見沼区	8,000	0.41
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	7,300	0.37
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	7,200	0.37
計		665,578	33.79

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式731,067株(37.11%)があります。
2 正渡康弘氏、山田浩司氏、土屋勉氏及び石田敦信氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,238,600	12,386	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		12,386	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	731,000		731,000	37.11
計		731,000		731,000	37.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,585	548,550
売掛金	30,785	108,128
商品	293,978	328,089
貯蔵品	4,989	5,027
繰延税金資産	18,155	25,362
その他	40,175	64,628
貸倒引当金	292	292
流動資産合計	1,497,377	1,079,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,741	254,703
その他(純額)	17,157	96,275
有形固定資産合計	125,899	350,979
無形固定資産	1,772	11,404
投資その他の資産	91,220	126,996
固定資産合計	218,892	489,380
資産合計	1,716,270	1,568,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,201	107,870
1年内返済予定の長期借入金	337,984	363,244
未払法人税等	9,336	2,986
賞与引当金	9,390	
その他	146,591	92,188
流動負債合計	604,504	566,289
固定負債		
長期借入金	889,494	927,593
固定負債合計	889,494	927,593
負債合計	1,493,998	1,493,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	6,687	140,591
自己株式	278,775	278,775
株主資本合計	221,271	73,992
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	222,271	74,992
負債純資産合計	1,716,270	1,568,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,782,090	1,567,491
売上原価	1,179,434	1,017,643
売上総利益	602,655	549,848
販売費及び一般管理費	568,805	685,564
営業利益又は営業損失()	33,850	135,715
営業外収益		
受取手数料	1,398	1,872
雑収入	908	681
その他	222	269
営業外収益合計	2,530	2,823
営業外費用		
支払利息	5,970	7,089
その他	33	304
営業外費用合計	6,004	7,394
経常利益又は経常損失()	30,376	140,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	30,376	140,286
法人税、住民税及び事業税	13,409	1,839
法人税等調整額	3,166	7,236
法人税等合計	16,576	5,396
四半期純利益又は四半期純損失()	13,799	134,889
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	13,799	134,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,799	134,889
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		-
四半期包括利益	13,799	134,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,799	134,889
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,376	140,286
減価償却費	11,055	50,848
賞与引当金の増減額(は減少)	1,551	9,390
受取利息及び受取配当金	198	50
支払利息	5,970	7,089
為替差損益(は益)	24	81
売上債権の増減額(は増加)	17,281	77,342
たな卸資産の増減額(は増加)	8,346	30,765
仕入債務の増減額(は減少)	79,687	6,668
その他の流動資産の増減額(は増加)	815	18,495
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,873	22,650
その他	949	2,000
小計	129,143	232,291
利息及び配当金の受取額	171	45
利息の支払額	6,537	7,117
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,988	3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,765	243,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	750
有形固定資産の取得による支出	7,949	316,223
無形固定資産の取得による支出	-	10,346
貸付金の回収による収入	2,697	2,748
出資金の払込による支出	50	-
差入保証金の差入による支出	-	28,987
その他	-	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,202	369,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	166,971	186,641
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	19,615	12,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,413	50,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,000	561,785
現金及び現金同等物の期首残高	954,222	1,026,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,222	464,331

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,025千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
広告宣伝費	63,104千円	78,122千円
給与手当	153,697千円	173,997千円
賞与引当金繰入額	7,427千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	1,159,785千円	548,550千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,563千円	84,219千円
現金及び現金同等物	1,127,222千円	464,331千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	19,787	12	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社の事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略してあります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,504,289	63,202	1,567,491
セグメント損失()	29,476	106,238	135,715

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円37銭	108円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,799	134,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	13,799	134,889
普通株式の期中平均株式数(株)	1,648,933	1,238,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間では潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田修二	印
業務執行社員	公認会計士	櫻井真由美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。